

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移する中、輸出や設備投資などの増加を背景に、緩やかに拡大を続けました。また、雇用者所得も緩やかな増加を続け、そのもとで個人消費も堅調に推移しました。

平成14年2月から始まった現在の景気回復は、今年11月に戦後最長の「いざなぎ景気」を抜き、その後も緩やかな成長が続く傾向が見込まれております。

金融業界では、平成19年10月の郵政民営化開始を控え、より一層の競争激化が予想される状況となっております。

生命保険業界では、少子高齢化や銀行窓販の全面解禁等を含めた金融自由化・規制緩和といった環境変化が進むなか、引き続き死亡保障分野のマーケット縮小が続く一方、堅調に推移する医療・介護等の第三分野商品や年金保険といった商品・サービス面における競争が厳しさを増しております。

このような事業環境にあつて、当中間連結会計期間の経常収益は、銀行窓口における変額個人年金保険の販売の低迷等による保険料等収入の減少や、特別勘定資産運用益の減少等により、前中間連結会計期間に比べ1,059億円減少し、5,680億円（前中間連結会計期間比△15.7%）となりました。

経常費用は、解約・失効率の改善による解約返戻金の減少や、銀行における変額個人年金保険の販売減少等による責任準備金繰入額の減少等により、前中間連結会計期間に比べ1,081億円減少し、5,240億円（同△17.1%）となりました。

以上により、経常利益は前中間連結会計期間に比べ22億円増加し、440億円（同+5.3%）となりました。

特別利益は、3億円（同△93.2%）となり、前中間連結会計期間に比べ43億円の減少となりました。これは、前中間連結会計期間において、貸倒引当金を38億円戻入したことによるものです。一方、特別損失は42億円（同△96.3%）となり、前中間連結会計期間に比べ1,090億円減少しました。これは、前中間連結会計期間において固定資産の減損会計の適用に伴い844億円の減損損失を計上したことによるものです。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税および住民税等、法人税等調整額、少数株主利益を加減した中間純利益は185億円（前中間連結会計期間は749億円の中間純損失）となりました。

## [保険引受業務]

### <年換算保険料>

個人保険および個人年金保険の新契約年換算保険料（転換による純増加を含みます。以下同じ。）は226億円（前中間連結会計期間比△26.9%）、うち医療保険等の第三分野商品の新契約年換算保険料は72億円（同+41.0%）となりました。新契約年換算保険料が前中間連結会計期間から減少した主な要因は、医療保障重視型商品の販売が好調だった一方で、変額個人年金保険の販売が低調に推移したこと等によるものです。保有契約年換算保険料では、個人保険の保有契約年換算保険料が前中間連結会計期間末比△4.7%と減少した結果、6,746億円（同△2.6%）となりました。

### <新契約高・保有契約高等>

個人保険および個人年金保険の死亡保障ベースの新契約高（転換による純増加を含みます。以下同じ。）は、新契約の商品ポートフォリオが死亡保障型商品から医療保険等の第三分野商品にシフトし、1件あたりの保険金額が小さくなったこと等により、6,580億円（同△37.3%）に止まりました。また、解約・失効高につきましては、全社的にお客さま満足度の向上に重点を置いた営業活動を積極的に展開してきているなか、カスタマー・サービス室のサービス・パートナーによるアフターサービスの充実や、三井生命コミュニケーションセンターによる電話を用いた定期的なアクセス等が奏功し、1兆5,783億円（同△14.7%）に減少しております。また、解約・失効率につきましても前中間連結会計期間から0.27ポイント改善し、3.36%となっております。以上の結果、個人保険および個人年金保険の保有契約高は45兆877億円（同△8.3%）となりました。

団体保険の当中間連結会計期間末保有契約高は15兆401億円（同+0.8%）となりました。保有契約高の主な増加要因としましては、信用回復を背景とした新契約・シェアアップ数の増加、新規取引基盤の拡大、景気回復による加入者数の増加によるものです。

団体年金保険の当中間連結会計期間末契約高（責任準備金）は、1兆3,163億円（同△0.6%）となりました。契約高の主な減少要因としましては、適格年金における制度収束および厚生年金基金におけるシェアダウン・シェアアウトによるものです。

### <保険料等収入>

保険料等収入については、銀行窓口における変額個人年金保険の販売の減少等により4,055億円（同△18.6%）となりました。

### <保険金等支払金>

保険金等支払金については、前中間連結会計期間において厚生年金基金の代行返上等に伴い一時的に増加した解約返戻金およびその他返戻金等が当中間連結会計期間においてそれぞれ918億円（同△29.9%）および64億円（同△66.5%）となったこと等により、3,521億円（同△15.6%）となりました。

① 年換算保険料

(a) 新契約

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(億円)	金額(億円)	前年同期比(%)	金額(億円)
個人保険	163	166	101.5	335
個人年金保険	145	59	41.2	255
合計	309	226	73.1	590
うち医療保障・生前給付保障等	51	72	141.0	128

(b) 保有契約

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	金額(億円)	金額(億円)	前年同期比(%)	前年度末比(%)	金額(億円)
個人保険	5,616	5,352	95.3	97.7	5,478
個人年金保険	1,308	1,393	106.5	101.4	1,373
合計	6,924	6,746	97.4	98.4	6,852
うち医療保障・生前給付保障等	1,102	1,151	104.5	101.9	1,130

(注) 1 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3 新契約は転換による純増加を含みます。

② 新契約高、保有契約高等

(a) 個人保険+個人年金保険

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
前連結会計年度末現在	51,050,215	47,097,854	51,050,215
新契約	1,050,139	658,074	1,860,390
更新	63,916	46,092	113,213
復活	87,981	61,662	163,529
死亡	60,956	61,271	127,901
満期	285,386	246,477	534,106
支払満了	1,024	1,151	2,202
保険金額の減少	477,868	409,546	945,350
解約	1,397,220	1,244,054	2,742,443
失効	453,432	334,340	854,729
(解約+失効)	1,850,652	1,578,395	3,597,173
その他の異動による減少	395,799	483,202	889,915
中間連結会計期間 (連結会計年度)末現在	49,180,567	45,087,734	47,097,854
純増加	△1,869,648	△2,010,119	△3,952,362

## (b) 個人保険

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
前連結会計年度末現在	48,532,381	44,416,130	48,532,381
新契約	880,078	574,406	1,556,154
更新	63,916	46,092	113,213
復活	86,596	60,550	160,915
死亡	58,800	58,794	123,073
満期	285,386	246,477	534,106
保険金額の減少	474,950	406,891	939,527
解約	1,349,133	1,197,551	2,642,566
失効	446,994	329,498	842,639
その他の異動による減少	388,038	471,094	864,623
中間連結会計期間 (連結会計年度)末現在	46,559,670	42,386,872	44,416,130
純増加	△1,972,710	△2,029,258	△4,116,250

(注) 1 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主たる保障部分の合計です。

2 新契約は転換による純増加を含みます。

## (c) 個人年金保険

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
前連結会計年度末現在	2,517,834	2,681,723	2,517,834
新契約	170,060	83,668	304,235
復活	1,385	1,112	2,614
死亡	2,156	2,477	4,828
支払満了	1,024	1,151	2,202
保険金額の減少	2,917	2,654	5,822
解約	48,087	46,503	99,877
失効	6,437	4,842	12,090
その他の異動による減少	7,760	12,108	25,292
中間連結会計期間 (連結会計年度)末現在	2,620,896	2,700,862	2,681,723
純増加	103,062	19,138	163,889

(注) 1 金額は、年金支払開始前契約の年金支払時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計です。

2 新契約は転換による純増加を含みます。

## (d) 団体保険

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
前連結会計年度末現在	16,518,569	15,103,054	16,518,569
新契約	140,537	32,152	356,480
更新	4,819,816	4,558,340	7,944,101
復活	28,064	79	29,313
中途加入	848,607	1,032,865	1,877,166
保険金額の増加	19,570	23,673	33,464
死亡	15,851	13,877	31,438
満期	5,611,320	4,772,854	8,824,760
脱退	606,558	565,131	1,247,277
保険金額の減少	17,223	19,937	31,889
解約	230,941	52,104	238,324
失効	26,518	540	27,032
その他の異動による減少	952,088	285,542	1,255,319
中間連結会計期間 (連結会計年度)末現在	14,914,664	15,040,176	15,103,054
純増加	△1,603,905	△62,877	△1,415,515

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。

## (e) 団体年金保険

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
前連結会計年度末現在	1,371,039	1,323,045	1,371,039
新契約	27	8	54
年金支払	16,522	15,905	33,180
一時金支払	36,701	38,698	75,025
解約	47,193	8,214	58,991
中間連結会計期間 (連結会計年度)末現在	1,323,995	1,316,323	1,323,045
純増加	△47,043	△6,722	△47,993

(注) 1 「前連結会計年度末現在」、「中間連結会計期間 (連結会計年度) 末現在」は、責任準備金額です。

2 「新契約」は第1回収入保険料です。

3 「年金支払」、「一時金支払」、「解約」は支払金額です。

③ 保険料等収入明細表

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
個人保険	258,100	249,157	516,915
個人年金保険	149,284	70,140	266,790
団体保険	28,076	27,188	55,903
団体年金保険	56,751	53,860	113,827
その他	5,681	5,002	11,441
小計	497,895	405,349	964,879
再保険収入	242	212	489
計	498,138	405,562	965,369

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計で表示しております。

④ 保険金等支払金明細表

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)	再保険料 (百万円)	合計 (百万円)
個人保険	150,628	—	25,864	61,295	773	—	238,562
個人年金保険	0	13,640	4,836	18,661	294	—	37,432
団体保険	15,965	510	84	3	61	—	16,626
団体年金保険	—	16,522	36,701	47,193	17,802	—	118,221
その他	380	917	695	3,861	—	—	5,854
小計	166,976	31,591	68,182	131,015	18,932	—	416,698
再保険	—	—	—	—	—	465	465
計	166,976	31,591	68,182	131,015	18,932	465	417,163

(注) その他は財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計で表示しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)	再保険料 (百万円)	合計 (百万円)
個人保険	138,527	—	24,866	61,300	787	—	225,482
個人年金保険	1	13,974	5,469	18,640	234	—	38,320
団体保険	13,973	498	49	8	0	—	14,529
団体年金保険	—	15,905	38,698	8,214	5,106	—	67,924
その他	388	903	597	3,683	0	—	5,573
小計	152,890	31,281	69,681	91,848	6,128	—	351,830
再保険	—	—	—	—	—	361	361
計	152,890	31,281	69,681	91,848	6,128	361	352,191

(注) その他は財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計で表示しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)	再保険料 (百万円)	合計 (百万円)
個人保険	288,387	—	64,879	125,246	1,693	—	480,205
個人年金保険	7	29,983	9,910	42,032	600	—	82,534
団体保険	31,602	1,041	180	7	0	—	32,832
団体年金保険	—	33,180	75,025	58,991	22,770	—	189,967
その他	1,197	1,511	1,350	7,445	61	—	11,566
小計	321,194	65,716	151,346	233,722	25,125	—	797,106
再保険	—	—	—	—	—	1,066	1,066
計	321,194	65,716	151,346	233,722	25,125	1,066	798,172

(注) その他は財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計で表示しております。

[資産運用業務]

当中間連結会計期間末の運用資産は、前連結会計年度末より59億円増加し8兆490億円となりました。

当中間連結会計期間は確定利付資産による利息配当収入を中心とした安定的収益の確保とリスク許容度の範囲での適切なリスク取得による収益力の向上に努めました。

個別資産配分については、外国債券を圧縮する一方で、公社債の残高を積み増しました。またリスク資産圧縮の観点から、国内株式の売却を進めました。

主な資産運用収益については、利息および配当金等収入912億円（前中間連結会計期間比△1.0%）、有価証券売却益426億円（同+442.5%）、特別勘定資産運用益45億円（同△87.2%）等となり、合計1,394億円（同△7.9%）となりました。

主な資産運用費用については、金融派生商品費用411億円（同+15.5%）、有価証券売却損65億円（同+101.5%）、支払利息42億円（同+30.5%）等となり、合計で591億円（同+26.3%）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の資産運用関係損益は、合計で803億円（△23.3%）の利益となりました。

① 運用資産

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

区分	前連結会計年度末残高 (百万円)	増加額 (百万円)	減少額 (百万円)	当中間連結 会計期間末残高 (百万円)
預貯金※	105,590	30,252	—	135,843
コールローン※	109,000	4,000	—	113,000
買入金銭債権※	13,291	3,100	—	16,392
金銭の信託	400	—	200	200
有価証券	4,699,312	696,910	512,729	4,883,493
貸付金	2,212,587	293,770	303,513	2,202,844
不動産	377,559	4,542	125,811	256,290
計	7,517,742	1,032,576	942,254	7,608,064
対総資産比率(%)	98.4	—	—	98.4

(注) 1 ※印は増減の純額で表示しております。

2 増加額および減少額には資産の評価および減価償却によるものを含んでおります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

区分	前連結会計年度末残高 (百万円)	増加額 (百万円)	減少額 (百万円)	当中間連結 会計期間末残高 (百万円)
預貯金※	191,518	3,207	—	194,726
コールローン※	108,000	66,000	—	174,000
買入金銭債権※	22,624	12,193	—	34,817
金銭の信託	200	—	—	200
有価証券	5,401,948	671,045	746,289	5,326,704
貸付金	2,067,973	217,090	215,142	2,069,922
不動産	250,760	2,212	4,335	248,637
計	8,043,025	971,749	965,767	8,049,007
対総資産比率(%)	98.7	—	—	98.4

(注) 1 ※印は増減の純額で表示しております。

2 増加額および減少額には資産の評価および減価償却によるものを含んでおります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	前連結会計年度末残高 (百万円)	増加額 (百万円)	減少額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)
預貯金※	105,590	85,927	—	191,518
コールローン※	109,000	—	1,000	108,000
買入金銭債権※	13,291	9,332	—	22,624
金銭の信託	400	—	200	200
有価証券	4,699,312	1,995,649	1,293,013	5,401,948
貸付金	2,212,587	550,702	695,316	2,067,973
不動産	377,559	6,278	133,077	250,760
計	7,517,742	2,647,890	2,122,607	8,043,025
対総資産比率(%)	98.4	—	—	98.7

(注) 1 ※印は増減の純額で表示しております。

2 増加額および減少額には資産の評価および減価償却によるものを含んでおります。

② 資産運用収益

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息および配当金等収入	92,221	91,292	189,831
金銭の信託運用益	0	0	0
売買目的有価証券運用益	571	—	493
有価証券売却益	7,855	42,617	28,044
有価証券償還益	—	30	—
為替差益	14,859	848	39,590
その他運用収益	24	74	62
特別勘定資産運用益	35,945	4,591	76,778
合計	151,478	139,453	334,800

③ 資産運用費用

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
支払利息	3,267	4,265	6,964
売買目的有価証券運用損	—	172	—
有価証券売却損	3,262	6,573	10,821
有価証券評価損	500	805	493
金融派生商品費用	35,592	41,118	73,952
貸倒引当金繰入額	—	670	—
貸付金償却	17	410	939
賃貸用不動産等減価償却費	2,168	1,580	3,805
その他運用費用	2,002	3,537	3,623
合計	46,811	59,132	100,599

## (2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に大幅に実績を伸ばした銀行における変額個人年金保険の販売が減少したこと等により、678億円の収入（前中間連結会計期間は908億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引の減少により債券貸借取引受入担保金が減少し、また、金融派生商品の決済による収支が減少する一方、有価証券の売却・償還が取得を上回ったこと等により、436億円の支出（前中間連結会計期間は643億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当増資による1,000億円の資金調達、450億円の劣後特約付借入金の弁済等により、549億円の収入（前中間連結会計期間は119億円の収入）となりました。

これらの結果、現金および現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末と比較して791億円増加し、3,689億円となりました。

## 2 【生産、受注および販売の状況】

生命保険業における業務の特殊性により、該当する情報がないため記載しておりません。

### 3 【対処すべき課題】

生命保険市場におきましては、少子高齢化により、引き続き死亡保障商品から入院保障・生前給付・生存保障商品へのシフトが継続するとともに、お客さまのニーズの多様化が進むものと想定しております。また、規制緩和により、競争も一段と激化するものと考えております。当社グループは、引き続き以下の基本戦略に基づき、こうした変化に的確に対応しつつ、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

- (1) 「お客さま本位主義」を経営の基本方針とし、お客さまの声を聞き、お客さまの視点に立って考え、行動してまいります。
- (2) 「お客さま本位主義」の実現に向け、「市場動向を踏まえた商品戦略」を推進し、「環境変化に対応した販売体制」を構築いたします。
- (3) 「お客さま本位主義」の実践により、お客さまの満足度を高め、収益力・財務基盤の安定性を高めることにより、お客さまから信頼される会社を目指します。

加えて、ALM型運用と適切なリスクコントロールにより、安定的な収益の確保と純資産の充実を図ってまいります。

また、お客さまからの信頼を揺るぎないものとしていくため、今年5月に策定した「内部統制システムに関する基本方針」に基づき内部管理態勢を強化するとともに、コンプライアンス、個人情報安全管理、リスク管理への取組みを進めてまいります。併せて社会貢献等にも取り組むことにより、企業の社会的責任を果たしてまいります。

なお、平成17年6月10日、金融庁より、保険業法第132条第1項に基づく「業務改善命令」を受けました。これは、団体定期保険、団体年金保険および団体扱いの保険について、定められた対象範囲外の保険契約者または被保険者との契約が発生していたことによるものです。本処分を厳粛に受け止め、これら対象範囲外契約の適正化を進めるとともに、かかる事態を二度と招くことがないよう契約確認ルール・態勢を構築しております。

また、前連結会計年度、保険金等の支払業務において不適切な不払いが判明したことを受け、組織や業務プロセスの見直し等を通じて再発防止に取り組んでまいりました。さらに、現在、平成12年度以降のお支払い契約全件について支払い漏れの再検証を実施しております。引き続き、保険金等支払管理態勢の一層の強化を図ることにより、お客さまの信頼回復に取り組んでまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約の締結等はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

(参考) 社団法人生命保険協会の定める上半期報告(決算)発表様式に準ずる情報(提出会社)

## 1 主要業績

### (1) 保有契約高および新契約高

#### ① 保有契約高

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)						前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	件数 (千件)	金額 (億円)	件数 (千件)	前年同期比 (%)	前年度末比 (%)	金額 (億円)	前年同期比 (%)	前年度末比 (%)	件数 (千件)	金額 (億円)
個人保険	2,855	465,596	2,783	97.5	98.7	423,868	91.0	95.4	2,819	444,161
個人年金保険	565	26,208	573	101.4	100.2	27,008	103.1	100.7	572	26,817
個人保険+ 個人年金保険	3,421	491,805	3,356	98.1	99.0	450,877	91.7	95.7	3,391	470,978
団体保険	—	149,146	—	—	—	150,401	100.8	99.6	—	151,030
団体年金保険	—	13,239	—	—	—	13,163	99.4	99.5	—	13,230

(注) 1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### ② 新契約高

区分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)				前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
	件数 (千件)	金額(億円)			件数 (千件)	金額(億円)			件数 (千件)	金額(億円)		
		合計	新契約	転換による 純増加		合計	新契約	転換による 純増加		合計	新契約	転換による 純増加
個人保険	94	8,800	8,217	582	100	5,744	5,911	△167	201	15,561	14,807	753
個人年金保険	25	1,700	1,718	△17	15	836	849	△12	48	3,042	3,078	△36
個人保険+ 個人年金保険	120	10,501	9,936	564	116	6,580	6,760	△180	250	18,603	17,886	717
団体保険	—	1,405	1,405	—	—	321	321	—	—	3,564	3,564	—
団体年金保険	—	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—

(注) 1 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(参考) 解約・失効高、解約・失効率(個人保険+個人年金保険)

区分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
解約・失効高(億円)	18,506	15,783	35,971
解約・失効率(%)	3.64	3.36	7.07

(注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

(2) 年換算保険料

①保有契約

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)
	金額(億円)	金額(億円)	前年同期比(%)	前年度末比(%)
個人保険	5,616	5,352	95.3	97.7
個人年金保険	1,308	1,393	106.5	101.4
合計	6,924	6,746	97.4	98.4
うち医療保障・生前給付保障等	1,102	1,151	104.5	101.9

②新契約

区分	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(億円)	金額(億円)	前年同期比(%)	金額(億円)
個人保険	163	166	101.5	335
個人年金保険	145	59	41.2	255
合計	309	226	73.1	590
うち医療保障・生前給付保障等	51	72	141.0	128

(注) 1 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保障期間で除した金額)。

2 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

## 2 資産運用の実績（一般勘定）

### (1) 資産の構成

区分	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前事業年度末 (平成18年 3月31日)	
	金額(百万円)	占率(%)	金額(百万円)	占率(%)	金額(百万円)	占率(%)
現預金・コールローン	219,388	3.1	367,648	5.0	298,651	4.0
買入金銭債権	16,392	0.2	34,817	0.5	22,624	0.3
金銭の信託	200	0.0	200	0.0	200	0.0
有価証券	4,297,105	60.5	4,553,165	61.5	4,662,014	63.0
公社債	1,535,600	21.6	2,089,790	28.2	1,912,873	25.9
株式	633,932	8.9	715,315	9.7	834,717	11.3
外国証券	1,906,873	26.9	1,575,562	21.3	1,710,830	23.1
公社債	1,520,464	21.4	1,176,703	15.9	1,325,397	17.9
株式等	386,408	5.5	398,858	5.4	385,433	5.2
その他の証券	220,698	3.1	172,497	2.3	203,592	2.7
貸付金	2,204,746	31.0	2,070,986	28.0	2,069,520	28.0
保険約款貸付	139,269	1.9	131,632	1.8	136,227	1.9
一般貸付	2,065,476	29.1	1,939,353	26.2	1,933,293	26.1
不動産	254,737	3.6	247,084	3.3	249,208	3.4
繰延税金資産	3,344	0.0	—	—	—	—
その他	117,226	1.7	130,135	1.8	101,746	1.4
貸倒引当金	△5,731	△0.1	△5,272	△0.1	△4,704	△0.1
合計	7,107,409	100.0	7,398,765	100.0	7,399,260	100.0
うち外貨建資産	1,459,122	20.5	1,071,695	14.5	1,247,483	16.9

(注) 1 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

2 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。

同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。

(前中間会計期間末：111,738百万円、当中間会計期間末：227,276百万円、前事業年度末：309,547百万円)

## (2) 資産の増減

区分	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現預金・コールローン	12,516	68,996	91,779
買入金銭債権	3,100	12,193	9,332
金銭の信託	△200	—	△200
有価証券	41,659	△108,848	406,568
公社債	△81,826	176,916	295,447
株式	72,210	△119,401	272,995
外国証券	23,427	△135,268	△172,615
公社債	7,257	△148,693	△187,809
株式等	16,169	13,425	15,193
その他の証券	27,847	△31,095	10,741
貸付金	13,272	1,465	△121,953
保険約款貸付	△2,394	△4,595	△5,436
一般貸付	15,666	6,060	△116,516
不動産	△121,268	△2,123	△126,798
繰延税金資産	△31,038	—	△34,382
その他	15,329	28,389	△150
貸倒引当金	7,390	△567	8,417
合計	△59,238	△495	232,613
うち外貨建資産	38,019	△175,787	△173,619

(注) 1 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

2 現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金の増減額は次のとおりです。

(前中間会計期間：△5,720百万円、当中間会計期間：△82,271百万円、前事業年度：192,088百万円)

## (3) 資産運用収益

区分	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金等収入	90,596	91,618	187,501
預貯金利息	16	145	43
有価証券利息・配当金	59,869	64,638	128,296
貸付金利息	23,866	19,895	45,736
不動産賃貸料	6,547	6,242	12,734
その他利息配当金	296	696	690
金銭の信託運用益	0	0	0
売買目的有価証券運用益	571	—	493
有価証券売却益	7,850	41,951	28,018
国債等債券売却益	704	67	2,052
株式等売却益	4,637	28,429	8,048
外国証券売却益	2,508	13,453	17,918
有価証券償還益	—	30	—
為替差益	14,859	848	39,590
その他運用収益	24	74	62
合計	113,902	134,522	255,666

## (4) 資産運用費用

区分	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
支払利息	3,267	4,265	6,964
売買目的有価証券運用損	—	172	—
有価証券売却損	3,262	6,564	10,764
国債等債券売却損	519	41	4,588
株式等売却損	385	5,180	746
外国証券売却損	2,357	1,278	5,429
その他	—	64	—
有価証券評価損	454	737	445
株式等評価損	454	737	445
金融派生商品費用	35,592	41,118	73,952
貸倒引当金繰入額	—	669	—
貸付金償却	17	410	939
賃貸用不動産等減価償却費	2,157	1,580	3,794
その他運用費用	2,025	3,597	3,715
合計	46,778	59,116	100,576

## (5) 売買目的有価証券の評価損益

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	貸借対照表 計上額 (百万円)	当期の損益に 含まれた 評価損益 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	当期の損益に 含まれた 評価損益 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	当期の損益に 含まれた 評価損益 (百万円)
売買目的有価証券	—	—	—	—	—	—

## (参考)

売買目的有価証券に準じた経理処理を行っている信用取引の情報は以下のとおりです。

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時 価 (百万円)	差損益 (時価－契 約額等) (百万円)	契約額等 (百万円)	時 価 (百万円)	差損益 (時価－契 約額等) (百万円)	契約額等 (百万円)	時 価 (百万円)	差損益 (時価－契 約額等) (百万円)
国内株式信用売	4,631	5,284	△653	14,690	14,852	△161	6,082	6,371	△288
国内株式信用買	6,650	7,581	931	15,040	14,812	△228	5,897	6,391	494
合計	—	—	278	—	—	△390	—	—	206

## (6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

区分	前中間会計期間末(平成17年9月30日)					前中間会計期間末(平成17年9月30日)(注2)			
	帳簿価額 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (時価 - 帳簿価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)	損益計算書 計上後価額 (百万円)	差損益 (時価 - 損益計算書 計上後価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)
満期保有目的の債券									
責任準備金対応債券									
子会社・関連会社株式									
その他有価証券	3,920,664	4,129,569	208,904	268,045	59,140	3,945,118	184,450	242,110	57,660
公社債	1,522,429	1,535,600	13,170	19,565	6,394	1,522,408	13,191	19,565	6,373
株式	438,756	561,253	122,496	151,078	28,581	438,756	122,496	151,078	28,581
外国証券	1,721,696	1,774,594	52,897	76,513	23,616	1,746,171	28,422	50,579	22,157
公社債	1,459,646	1,520,464	60,818	72,957	12,139	1,484,252	36,212	47,023	10,810
株式等	262,050	254,129	7,920	3,555	11,476	261,919	7,790	3,555	11,346
その他の証券	192,853	213,202	20,348	20,867	518	192,853	20,348	20,867	518
買入金銭債権	10,928	10,919	8	19	28	10,928	8	19	28
譲渡性預金	34,000	34,000				34,000			
合計	3,920,664	4,129,569	208,904	268,045	59,140	3,945,118	184,450	242,110	57,660
公社債	1,522,429	1,535,600	13,170	19,565	6,394	1,522,408	13,191	19,565	6,373
株式	438,756	561,253	122,496	151,078	28,581	438,756	122,496	151,078	28,581
外国証券	1,721,696	1,774,594	52,897	76,513	23,616	1,746,171	28,422	50,579	22,157
公社債	1,459,646	1,520,464	60,818	72,957	12,139	1,484,252	36,212	47,023	10,810
株式等	262,050	254,129	7,920	3,555	11,476	261,919	7,790	3,555	11,346
その他の証券	192,853	213,202	20,348	20,867	518	192,853	20,348	20,867	518
有価証券合計	3,875,736	4,084,649	208,913	268,025	59,112	3,900,190	184,459	242,090	57,631
買入金銭債権	10,928	10,919	8	19	28	10,928	8	19	28
譲渡性預金	34,000	34,000				34,000			

(注) 1 本表には、C D(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

2 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等24,453百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

区分	当中間会計期間末(平成18年9月30日)					当中間会計期間末(平成18年9月30日) (注2)			
	帳簿価額 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (時価－ 帳簿価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)	損益計算書 計上後価額 (百万円)	差損益 (時価－ 損益計算書 計上後価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)
満期保有目的の債券	10,136	10,131	△4	1	6	10,136	△4	1	6
公社債	7,036	7,030	△5	0	5	7,036	△5	0	5
外国公社債	1,100	1,101	1	1	—	1,100	1	1	—
買入金銭債権	2,000	1,999	△0	—	0	2,000	△0	—	0
責任準備金対応債券	35,469	35,444	△25	68	94	35,469	△25	68	94
公社債	35,469	35,444	△25	68	94	35,469	△25	68	94
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,138,928	4,466,409	327,481	369,803	42,321	4,207,938	258,471	307,425	48,953
公社債	2,057,598	2,047,284	△10,313	9,321	19,635	2,057,598	△10,313	9,321	19,635
株式	397,138	642,897	245,759	260,323	14,564	397,138	245,759	260,323	14,564
外国証券	1,403,564	1,482,463	78,899	86,435	7,536	1,472,573	9,889	24,058	14,168
公社債	1,106,499	1,175,603	69,104	75,414	6,309	1,175,509	94	13,036	12,941
株式等	297,064	306,859	9,794	11,021	1,226	297,064	9,794	11,021	1,226
その他の証券	148,723	162,159	13,436	13,610	174	148,723	13,436	13,610	174
買入金銭債権	26,903	26,604	△299	111	411	26,903	△299	111	411
譲渡性預金	105,000	105,000	—	—	—	105,000	—	—	—
合計	4,184,533	4,511,985	327,451	369,873	42,421	4,253,543	258,441	307,495	49,054
公社債	2,100,104	2,089,759	△10,344	9,390	19,735	2,100,104	△10,344	9,390	19,735
株式	397,138	642,897	245,759	260,323	14,564	397,138	245,759	260,323	14,564
外国証券	1,404,664	1,483,564	78,900	86,437	7,536	1,473,673	9,890	24,059	14,168
公社債	1,107,599	1,176,705	69,105	75,415	6,309	1,176,609	95	13,037	12,941
株式等	297,064	306,859	9,794	11,021	1,226	297,064	9,794	11,021	1,226
その他の証券	148,723	162,159	13,436	13,610	174	148,723	13,436	13,610	174
有価証券合計	4,050,630	4,378,381	327,751	369,761	42,010	4,119,640	258,741	307,383	48,642
買入金銭債権	28,903	28,603	△299	111	411	28,903	△299	111	411
譲渡性預金	105,000	105,000	—	—	—	105,000	—	—	—

- (注) 1 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
- 2 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等69,009百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。
- 3 投資事業組合および外国投資事業組合は「時価のない有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額1百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

区分	前事業年度末(平成18年3月31日)					前事業年度末(平成18年3月31日)(注2)			
	帳簿価額 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (時価 - 帳簿価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)	損益計算書 計上後価額 (百万円)	差損益 (時価 - 損益計算書 計上後価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)
満期保有目的の債券									
責任準備金対応債券									
子会社・関連会社株式									
その他有価証券	4,225,805	4,573,592	347,786	403,830	56,043	4,287,830	285,761	353,553	67,792
公社債	1,932,813	1,912,873	19,939	6,619	26,559	1,932,802	19,929	6,607	26,536
株式	474,559	762,060	287,501	296,807	9,306	474,559	287,501	296,807	9,306
外国証券	1,568,454	1,617,980	49,526	68,904	19,378	1,630,490	12,509	18,640	31,149
公社債	1,277,982	1,325,397	47,414	60,388	12,974	1,340,018	14,620	10,124	24,745
株式等	290,471	292,583	2,111	8,515	6,404	290,471	2,111	8,515	6,404
その他の証券	162,175	193,349	31,174	31,498	324	162,175	31,174	31,498	324
買入金銭債権	17,803	17,327	475		475	17,803	475		475
譲渡性預金	70,000	70,000				70,000			
合計	4,225,805	4,573,592	347,786	403,830	56,043	4,287,830	285,761	353,553	67,792
公社債	1,932,813	1,912,873	19,939	6,619	26,559	1,932,802	19,929	6,607	26,536
株式	474,559	762,060	287,501	296,807	9,306	474,559	287,501	296,807	9,306
外国証券	1,568,454	1,617,980	49,526	68,904	19,378	1,630,490	12,509	18,640	31,149
公社債	1,277,982	1,325,397	47,414	60,388	12,974	1,340,018	14,620	10,124	24,745
株式等	290,471	292,583	2,111	8,515	6,404	290,471	2,111	8,515	6,404
その他の証券	162,175	193,349	31,174	31,498	324	162,175	31,174	31,498	324
有価証券合計	4,138,001	4,486,264	348,262	403,830	55,567	4,200,027	286,237	353,553	67,316
買入金銭債権	17,803	17,327	475		475	17,803	475		475
譲渡性預金	70,000	70,000				70,000			

(注) 1 本表には、C D(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

2 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等62,025百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

3 投資事業組合および外国投資事業組合は「時価のない有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額4百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
満期保有目的の債券	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—
子会社・関連会社株式	45,019	6,679	6,385
その他有価証券	168,435	168,824	170,453
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	69,340	68,357	69,071
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	90,600	92,750	92,943
その他の証券	7,495	7,716	7,438
買入金銭債権	1,000	—	1,000
合計	213,455	175,504	176,838

- (注) 1 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
- 2 本表は「金融商品会計に関する実務指針(日本公認会計士協会)」において「時価のない有価証券」に定義されるものを対象にしていますが、そのうち外貨建資産の為替評価損益相当額を算出すると、前中間会計期間末：△8,757百万円、当中間会計期間末および前事業年度末は該当なしとなります。
- 3 投資事業組合については、子会社に該当する投資事業組合を上表の子会社・関連会社株式に、左記以外の投資事業組合をその他の証券に、外国投資事業組合を非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)に含めています。
- なお、当中間会計期間末の残高はそれぞれ2,619百万円、113百万円、2,150百万円、前事業年度末の残高はそれぞれ2,800百万円、104百万円、2,343百万円です。

#### (7) 金銭の信託の時価情報

区分	前中間会計期間末(平成17年9月30日)					当中間会計期間末(平成18年9月30日)				
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (百万円)	差損益のうち差益 (百万円)	差損益のうち差損 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (百万円)	差損益のうち差益 (百万円)	差損益のうち差損 (百万円)
金銭の信託	200	200	—	—	—	200	200	—	—	—

区分	前事業年度末(平成18年3月31日)				
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (百万円)	差損益のうち差益 (百万円)	差損益のうち差損 (百万円)
金銭の信託	200	200	—	—	—

### 3 経常利益等の明細(基礎利益)

区分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
基礎利益 A	58,835	53,145	114,473
キャピタル収益	23,281	42,799	68,102
金銭の信託運用益	0	0	0
売買目的有価証券運用益	571	—	493
有価証券売却益	7,850	41,951	28,018
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	14,859	848	39,590
その他キャピタル収益	—	—	—
キャピタル費用	39,309	48,592	85,163
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	172	—
有価証券売却損	3,262	6,564	10,764
有価証券評価損	454	737	445
金融派生商品費用	35,592	41,118	73,952
為替差損	—	—	—
その他キャピタル費用	—	—	—
キャピタル損益 B	△16,027	△5,793	△17,060
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	42,807	47,351	97,413
臨時収益	—	—	—
再保険収入	—	—	—
危険準備金戻入額	—	—	—
その他臨時収益	—	—	—
臨時費用	3,017	4,081	7,539
再保険料	—	—	—
危険準備金繰入額	3,000	3,700	6,600
個別貸倒引当金繰入額	—	△29	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
貸付金償却	17	410	939
その他臨時費用	—	—	—
臨時損益 C	△3,017	△4,081	△7,539
経常利益 A+B+C	39,790	43,270	89,873

基礎利益の内訳（三利源）

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
基礎利益（百万円）	58,835	53,145	114,473
逆ざや額（百万円）	△20,146	△19,549	△32,675
基礎利益上の運用収支等の利回り（%）	2.71	2.69	2.85
平均予定利率（%）	3.37	3.33	3.39
一般勘定責任準備金（百万円）	6,136,233	6,070,470	6,071,877
危険差益（百万円）	60,858	60,511	114,004
費差益（百万円）	18,123	12,183	33,144

(注) 1 逆ざや額とは、想定した運用収益（予定利率）と実際の運用収益との差から生じるもので、次の算式で算出しています。

①前中間会計期間および当中間会計期間は、

$$\left( \text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率} \right) \times \text{一般勘定責任準備金} \times 1/2$$

②前事業年度は、

$$\left( \text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率} \right) \times \text{一般勘定責任準備金}$$

2 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

3 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

4 前中間会計期間および当中間会計期間の利回り・利率は、年換算しています。

5 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金を用いて、次の算式で算出しています。

$$\left( \text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息} \right) \times 1/2$$

6 危険差益とは、想定した保険金・給付金の支払額（予定危険発生率）と実際に発生した支払額との差から生じるものです。

7 費差益とは、想定した事業費（予定事業費率）と実際の事業費支出との差から生じるものです。

基礎利益の明細

区分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
基礎収益	646,971	522,755	1,265,424
保険料等収入	498,138	405,562	965,369
保険料	497,895	405,349	964,880
再保険収入	242	212	489
資産運用収益	126,566	96,314	264,342
利息および配当金等収入	90,596	91,618	187,501
有価証券償還益	—	30	—
その他運用収益	24	74	62
特別勘定資産運用益	35,945	4,591	76,778
その他経常収益	22,266	20,878	35,712
年金特約取扱受入金	235	271	495
保険金据置受入金	17,119	15,894	32,244
支払備金戻入額	3,468	3,131	—
責任準備金戻入額	—	—	—
退職給付引当金戻入額	—	—	—
その他	1,443	1,580	2,972
基礎費用	588,136	469,609	1,150,950
保険金等支払金	417,163	352,191	798,172
保険金	166,976	152,890	321,194
年金	31,591	31,281	65,716
給付金	68,182	69,681	151,346
解約返戻金	131,015	91,848	233,722
その他返戻金	18,932	6,128	25,125
再保険料	465	361	1,066
責任準備金等繰入額	74,266	18,121	159,651
資産運用費用	7,451	10,142	14,473
支払利息	3,267	4,265	6,964
有価証券償還損	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	698	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,157	1,580	3,794
その他運用費用	2,025	3,597	3,715
特別勘定資産運用損	—	—	—
事業費	58,546	56,841	114,332
その他経常費用	30,708	32,313	64,320
保険金据置支払金	17,236	19,112	34,797
税金	3,897	3,727	7,417
減価償却費	4,147	4,204	8,392
退職給付引当金繰入額	4,293	4,077	11,390
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—	—
その他	1,133	1,191	2,323
基礎利益	58,835	53,145	114,473

4 債務者区分による債権の状況

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権 ① (百万円)	522	912	962
危険債権 ② (百万円)	8,050	1,555	1,664
要管理債権 ③ (百万円)	14,296	5,119	7,416
小計 ①+②+③ (百万円)	22,868	7,587	10,043
(対合計比) (%)	(0.97)	(0.33)	(0.41)
正常債権 ④ (百万円)	2,325,070	2,298,501	2,428,563
合計 ①+②+③+④ (百万円)	2,347,939	2,306,088	2,438,606

- (注) 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
- 3 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。
- 4 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
- 5 償却・引当基準に基づき、破産更生債権及びこれらに準ずる債権のⅢ・Ⅳ分類については、全額を個別貸倒引当金に計上するか又は直接減額し、危険債権のⅢ分類については、必要額を個別貸倒引当金に計上しています。
- なお、正常債権及び要管理債権については、貸倒実績率に基づき一般貸倒引当金を計上しています。

## 5 リスク管理債権の状況

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
破綻先債権額 ① (百万円)	3	581	16
延滞債権額 ② (百万円)	8,568	1,884	2,609
3ヵ月以上延滞債権額 ③ (百万円)	—	—	—
貸付条件緩和債権額 ④ (百万円)	14,291	5,116	7,413
合計 ①+②+③+④ (百万円)	22,863	7,582	10,039
(貸付残高に対する比率) (%)	(1.04)	(0.37)	(0.49)

- (注) 1 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権等を含む)について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、前中間会計期間末が破綻先債権額492百万円、延滞債権額1,016百万円、当中間会計期間末が破綻先債権額1,783百万円、延滞債権額616百万円、前事業年度末が破綻先債権額163百万円、延滞債権額1,853百万円です。
- 2 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 3 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 4 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 5 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
- なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。

## 6 ソルベンシー・マージン比率

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A) (百万円)	656,581	862,379	792,413
純資産の部合計 (百万円)	176,448	319,332	201,009
価格変動準備金 (百万円)	10,660	13,460	12,100
危険準備金 (百万円)	9,400	16,700	13,000
一般貸倒引当金 (百万円)	2,843	4,170	3,471
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%) (百万円)	166,005	232,626	257,189
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%) (百万円)	68,005	65,091	68,142
負債性資本調達手段等 (百万円)	216,400	168,900	215,300
控除項目 (百万円)			
その他 (百万円)	142,829	172,282	158,485
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B) (百万円)	202,811	201,348	212,919
保険リスク相当額 $R_1$ (百万円)	45,546	45,477	46,767
予定利率リスク相当額 $R_2$ (百万円)	45,913	44,479	45,048
資産運用リスク相当額 $R_3$ (百万円)	128,589	127,208	137,025
経営管理リスク相当額 $R_4$ (百万円)	7,077	4,735	7,406
最低保証リスク相当額 $R_7$ (百万円)	15,858	19,593	18,047
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$ (%)	647.4	856.6	744.3

- (注) 1 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
- 2 保険業法施行規則の改正により、当中間会計期間末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されています(前中間会計期間末、前事業年度末については、従来の基準による数値を記載しています)。また、前中間会計期間末、前事業年度末の「純資産の部合計」には「資本の部合計」の金額を表示しています。
- 3 「純資産の部合計」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、評価・換算差額等合計および社外流出予定額を控除した額を記載しています。
- 4 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

### (参考) 実質純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
実質純資産額 (百万円)	434,021	676,798	573,850

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

## 7 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
個人変額保険	102,706	111,979	113,965
変額個人年金保険	454,618	579,442	545,735
団体年金保険	88,053	93,877	94,135
特別勘定計	645,378	785,299	753,836

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

### (2) 個人変額保険・変額個人年金保険(特別勘定)の状況

#### ① 保有契約高

##### (個人変額保険)

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
変額保険(有期型)	2,857	18,379	2,699	17,226	2,769	17,743
変額保険(終身型)	48,011	388,657	47,392	382,691	47,754	386,688
合計	50,868	407,036	50,091	399,918	50,523	404,432

##### (変額個人年金保険)

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
変額個人年金保険	141,498	509,721	160,000	633,460	153,533	593,480

② 個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(個人変額保険)

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現預金・コールローン	1	0.0	4	0.0	4	0.0
有価証券	95,115	92.6	108,059	96.5	108,179	94.9
公社債	26,853	26.2	25,334	22.6	28,209	24.7
株式	38,229	37.2	39,178	35.0	41,106	36.1
外国証券	30,031	29.2	37,608	33.6	35,351	31.0
公社債	12,709	12.4	14,461	12.9	14,078	12.3
株式等	17,322	16.8	23,147	20.7	21,272	18.7
その他の証券	—	—	5,938	5.3	3,512	3.1
貸付金	—	—	—	—	—	—
その他資産	2,370	2.3	516	0.5	3,021	2.7
一般勘定貸	5,219	5.1	3,399	3.0	2,759	2.4
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
合計	102,706	100.0	111,979	100.0	113,965	100.0

(変額個人年金保険)

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現預金・コールローン	7	0.0	6	0.0	7	0.0
有価証券	441,043	97.0	570,121	98.4	536,354	98.3
公社債	145,968	32.1	152,011	26.2	153,220	28.1
株式	56,785	12.5	54,000	9.3	57,514	10.5
外国証券	50,875	11.2	59,392	10.3	56,591	10.4
公社債	24,350	5.4	28,423	4.9	27,485	5.1
株式等	26,525	5.8	30,969	5.4	29,105	5.3
その他の証券	187,413	41.2	304,717	52.6	269,027	49.3
貸付金	—	—	—	—	—	—
その他資産	3,640	0.8	893	0.2	1,222	0.2
一般勘定貸	9,928	2.2	8,419	1.4	8,152	1.5
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
合計	454,618	100.0	579,442	100.0	545,735	100.0

③ 個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(個人変額保険)

区分	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息配当金等収入	845	1,048	1,731
有価証券売却益	2,131	1,221	6,717
有価証券償還益	—	—	—
有価証券評価益	12,911	16,533	19,211
為替差益	54	19	72
金融派生商品収益	44	13	42
その他の収益	—	—	—
有価証券売却損	567	469	913
有価証券償還損	—	—	—
有価証券評価損	6,020	18,390	6,004
為替差損	63	15	104
金融派生商品費用	50	—	49
その他の費用	0	0	0
収支差額	9,284	△38	20,703

(変額個人年金保険)

区分	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息配当金等収入	2,035	2,302	4,105
有価証券売却益	3,859	1,908	11,177
有価証券償還益	—	—	—
有価証券評価益	27,182	43,827	41,351
為替差益	135	25	155
金融派生商品収益	547	—	544
その他の収益	—	—	—
有価証券売却損	918	1,244	2,119
有価証券償還損	—	—	—
有価証券評価損	13,674	42,066	15,881
為替差損	147	19	182
金融派生商品費用	106	—	103
その他の費用	0	0	1
収支差額	18,913	4,732	39,046